

財務状況把握の結果概要

北陸財務局融資課

(対象年度: 令和3年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
石川県	七尾市

◆基本情報

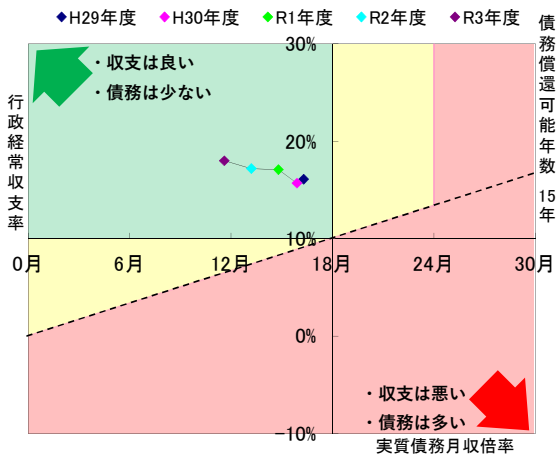
財政力指数	0.43	標準財政規模(百万円)	18,675
R4.1.1人口(人)	50,182	令和3年度職員数(人)	573
面積(Km ²)	318.30	人口千人当たり職員数(人)	11.4

(単位: 人)

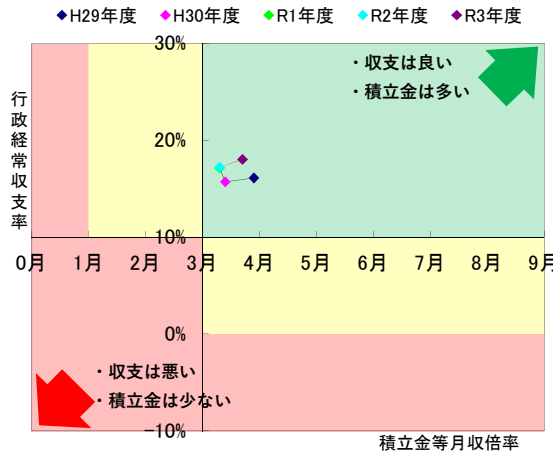
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年国調	57,900	6,932	12.0%	33,807	58.4%	17,118	29.6%	1,736	6.2%	7,348	26.1%	19,043	67.7%
H27年国調	55,325	6,041	11.1%	29,571	54.2%	18,940	34.7%	1,592	6.0%	6,748	25.3%	18,283	68.7%
R2年国調	50,300	5,005	10.0%	25,835	51.4%	19,460	38.7%	1,316	5.1%	6,674	26.0%	17,631	68.8%
R2年国調	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	石川県平均		12.1%		58.1%		29.8%		2.6%		27.8%		69.6%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	
-------	--

積立低水準	
-------	--

収支低水準	
-------	--

該当なし	✓
------	---

【要因】	
建設債	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額
	公営企業会計等の資金不足額
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額
その他	
その他	

【要因】	
建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

【要因】	
地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

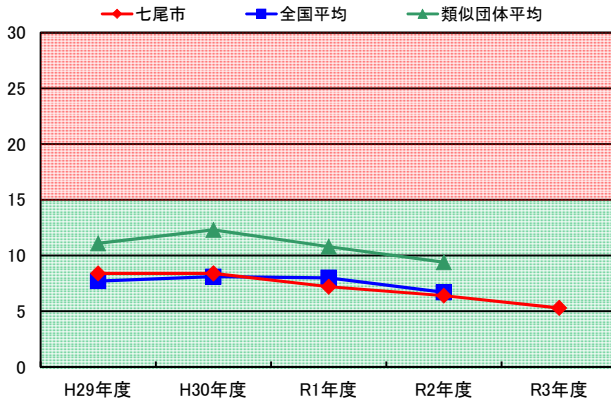
類似団体区分
都市Ⅱ-3

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 石川県 平均値
債務償還可能年数	8.4年	8.4年	7.2年	6.4年	5.3年	9.4年	6.7年	8.1年
実質債務月収倍率	16.3月	15.9月	14.8月	13.2月	11.6月	9.0月	7.9月	12.5月
積立金等月収倍率	3.9月	3.4月	3.3月	3.3月	3.7月	3.6月	7.0月	4.7月
行政経常収支率	16.1%	15.7%	17.1%	17.2%	18.0%	8.7%	12.0%	14.3%

※平均値は、いずれもR2年度

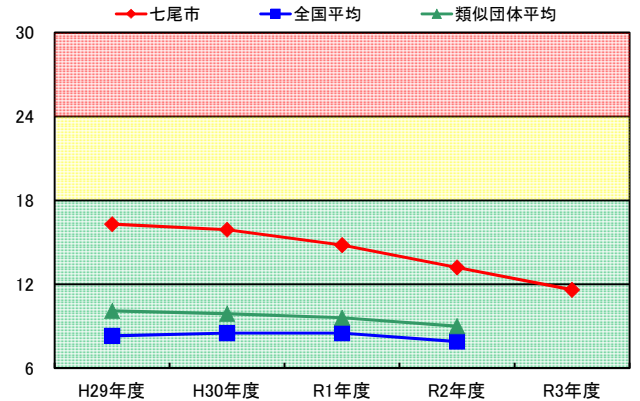
債務償還可能年数5カ年推移

(単位:年)



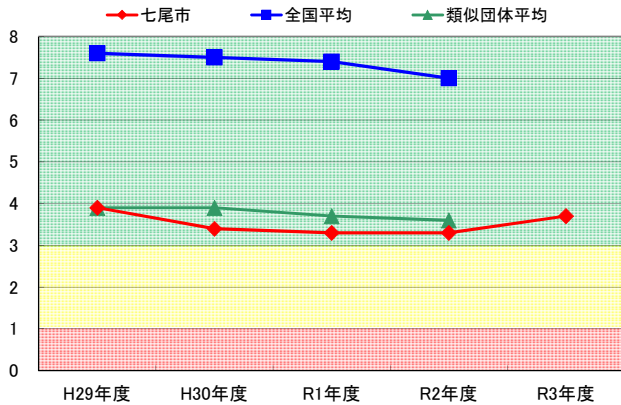
実質債務月収倍率5カ年推移

(単位:月)



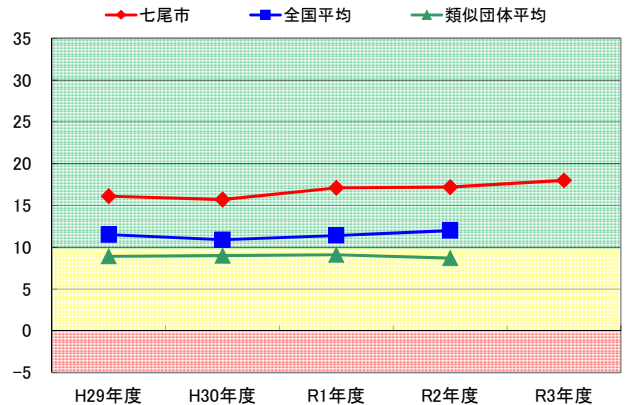
積立金等月収倍率5カ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5カ年推移

(単位:%)



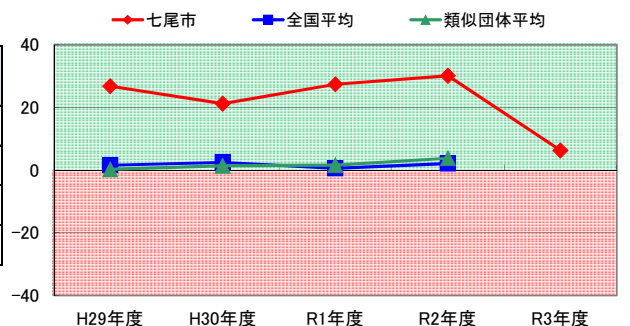
<参考指標>

(R3年度)

健全化判断比率	七尾市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.56%	20.00%
連結実質赤字比率	-	17.56%	30.00%
実質公債費比率	11.7%	25.0%	35.0%
将来負担比率	73.5%	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



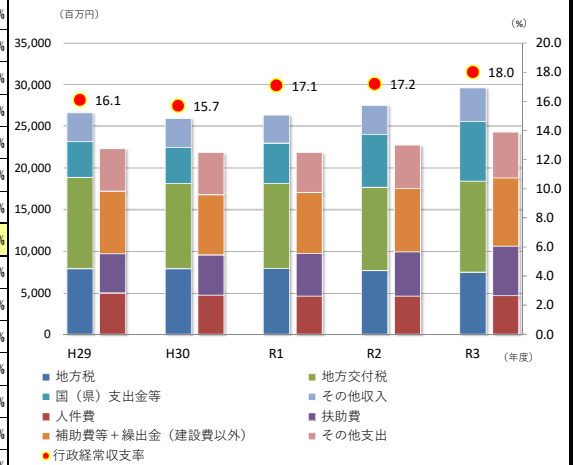
※ 基礎的財政収支 = (歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩))
 - (歳出 - (公債費 + 基金積立))
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

- ※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
- ※2. 右上部表中の平均値は、各団体の計数について、特別定額給付金給付事業費補助金及び特別定額給付金給付事業費をそれぞれ推計し、国支出金等及び補助費等から減額補正を行ったうえで、各団体のR2年度計数を単純平均したものである。
- ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R2年度の類型区分による。
- ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。
 また、債務償還可能年数における分母(行政経常収支)がマイナスの場合には、集計対象から除外している。
- ※5. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。

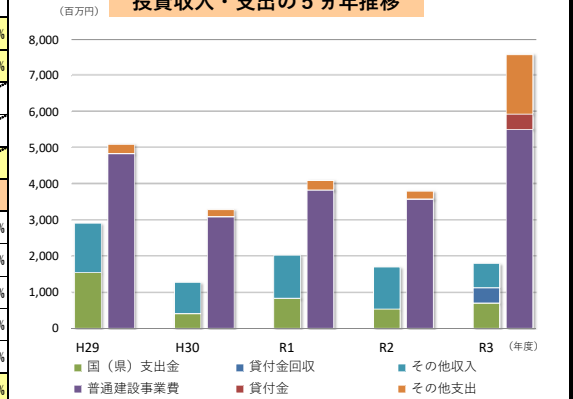
◆行政キャッシュフロー計算書

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	構成比	(百万円)	
							類似団体平均値 (R2年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	7,895	7,883	7,912	7,649	7,474	25.2%	10,004	40.4%
地方譲与税・交付金	1,600	1,634	1,632	1,824	2,360	8.0%	1,938	7.8%
地方交付税	10,968	10,282	10,223	10,026	10,946	36.9%	4,075	16.5%
国(県)支出金等	4,281	4,288	4,853	6,328	7,151	24.1%	7,635	30.9%
分担金及び負担金・寄附金	359	309	322	278	265	0.9%	346	1.4%
使用料・手数料	901	882	845	838	821	2.8%	432	1.7%
事業等収入	623	651	557	567	618	2.1%	313	1.3%
行政経常収入	26,627	25,928	26,344	27,511	29,634	100.0%	24,743	100.0%
人件費	4,976	4,717	4,601	4,581	4,651	15.7%	4,462	18.0%
物件費	3,965	4,408	4,294	4,538	4,919	16.6%	4,208	17.0%
維持補修費	791	334	224	465	382	1.3%	306	1.2%
扶助費	4,710	4,817	5,137	5,312	5,939	20.0%	7,081	28.6%
補助費等	3,395	4,825	4,863	5,169	5,749	19.4%	3,886	15.7%
繰出金(建設費以外)	4,113	2,424	2,459	2,475	2,475	8.4%	2,443	9.9%
支払利息 (うち一時借入金利息)	370 (0)	310 (0)	258 (0)	217 (-)	172 (0)	0.6%	130 (0)	0.5%
行政経常支出	22,320	21,836	21,835	22,757	24,287	82.0%	22,516	91.0%
行政経常収支	4,307	4,092	4,509	4,754	5,347	18.0%	2,227	9.0%
特別収入	385	354	447	7,502	951		7,471	
特別支出	198	611	403	7,360	48		7,144	
行政収支(A)	4,494	3,835	4,553	4,896	6,250		2,554	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	1,545	404	832	531	699	39.1%	832	41.4%
分担金及び負担金・寄附金	276	310	330	285	279	15.6%	237	11.8%
財産売却収入	24	8	10	22	27	1.5%	101	5.0%
貸付金回収	-	-	1	-	420	23.5%	218	10.9%
基金取崩	1,065	544	851	854	364	20.3%	619	30.8%
投資収入	2,909	1,266	2,025	1,691	1,790	100.0%	2,008	100.0%
普通建設事業費	4,838	3,087	3,830	3,583	5,512	308.0%	3,325	165.6%
繰出金(建設費)	-	-	-	-	-	0.0%	10	0.5%
投資及び出資金	-	-	-	-	-	0.0%	87	4.4%
貸付金	4	7	3	2	422	23.6%	196	9.8%
基金積立	253	196	262	212	1,650	92.2%	693	34.5%
投資支出	5,095	3,290	4,095	3,797	7,584	423.8%	4,310	214.7%
投資収支	▲2,186	▲2,024	▲2,071	▲2,106	▲5,794	▲323.8%	▲2,302	▲114.7%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	2,666 (1,015)	2,657 (922)	2,104 (718)	2,565 (702)	4,246 (859)	100.0%	2,378 (775)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	2,666	2,657	2,104	2,565	4,246	100.0%	2,378	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	6,442 (981)	5,355 (1,237)	4,180 (1,111)	4,299 (1,156)	4,533 (1,191)	106.8%	2,428 (926)	102.1%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	6,442	5,355	4,180	4,299	4,533	106.8%	2,428	102.1%
財務収支	▲3,776	▲2,698	▲2,077	▲1,734	▲288	▲6.8%	▲50	▲2.1%
収支合計	▲1,469	▲887	406	1,057	168		202	
償還後行政収支(A-B)	▲1,948	▲1,520	373	598	1,717		126	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	36,222 (44,574)	34,532 (41,925)	32,629 (39,848)	30,479 (38,114)	28,772 (37,861)		18,744 (25,515)	
積立金等残高	8,687	7,452	7,269	7,684	9,138		7,557	

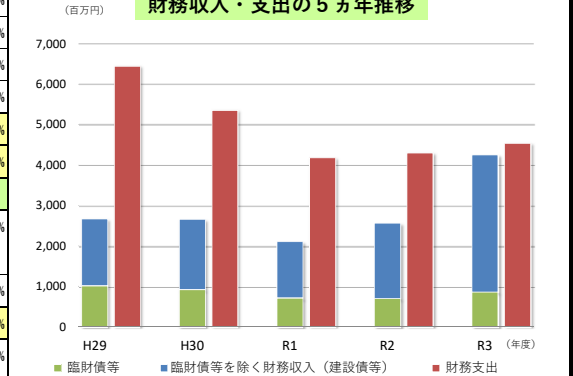
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



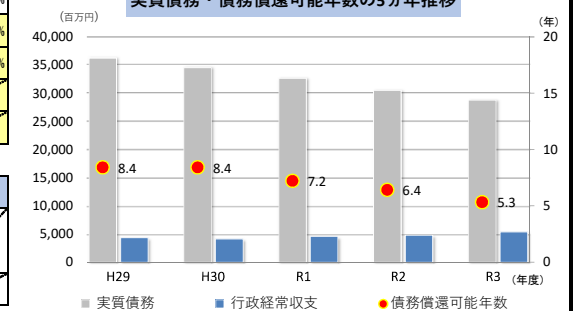
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



※類似団体平均値は、各団体のR2年度計数を単純平均したものである。

な、国(県)支出金等及び補助費等については、特別定額給付金給付事業費補助金及び特別定額給付金給付事業費をそれぞれ推計し、減額補正を行っている。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)及びフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力は、直ちに留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間では改善しており、令和3年度では11.6月と当方の診断基準(18月)を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、2年度の実質債務月収倍率13.2月は、類似団体平均9.0月と比較すると上回っている。

②フロー面(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近10年間では15~19%で推移しており、令和3年度では18.0%と当方の診断基準(10%)を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、2年度の行政経常収支率17.2%は、類似団体平均8.7%と比較すると上回っている。

※債務償還可能年数

令和3年度の債務償還可能年数5.3年は、当方の診断基準(15年)を下回っている。

なお、2年度の債務償還可能年数6.4年は、類似団体平均9.4年と比較すると下回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は、直ちに留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、平成29年度以降低下傾向であったものの、令和3年度では3.7月と当方の診断基準(3月)を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、2年度の積立金等月収倍率3.3月は、類似団体平均3.6月と比較すると下回っている。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体平均値 (R2年度)
債務償還可能年数	9.3年	8.0年	9.0年	7.3年	7.4年	8.4年	8.4年	7.2年	6.4年	5.3年	9.4年
実質債務月収倍率	18.2月	17.9月	17.6月	16.7月	16.4月	16.3月	15.9月	14.8月	13.2月	11.6月	9.0月
積立金等月収倍率	4.2月	4.3月	4.3月	4.6月	4.7月	3.9月	3.4月	3.3月	3.3月	3.7月	3.6月
行政経常収支率	16.3%	18.5%	16.2%	19.0%	18.4%	16.1%	15.7%	17.1%	17.2%	18.0%	8.7%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数=実質債務/行政経常収支
- 実質債務月収倍率=実質債務/(行政経常収入/12)
- 積立金等月収倍率=積立金等/(行政経常収入/12)
- 行政経常収支率=行政経常収支/行政経常収入

※実質債務=地方債現在高+有利子負債相当額-積立金等
有利子負債相当額=債務負担行為支出予定額+公営企業会計等資金不足額等
積立金等=現金預金+その他特定目的基金
現金預金=歳計現金+財政調整基金+減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【継続して診断基準に抵触していない理由・背景】

地方税、地方交付税など行政経常収入が減少傾向にある一方で、効率的な行政運営のための組織の見直しによる人件費の削減や事務事業の見直しなど行財政改革に取り組み、行政経常支出を抑制してきた結果、類似団体と比較すると行政経常収入に対して人件費や扶助費の割合が低いこともあって行政経常収支率が15～19%で推移している。また、平成26年度以降、地方債発行の抑制や繰上償還などにより地方債現在高が減少傾向にあり、実質債務が減少していることから、過去から継続して診断基準に抵触していない。

【今後の見通し】

貴市が策定した「財政計画(歳入・歳出)」を基に算出した財務指標は以下のとおりであり、ヒアリングにより検証した結果、積立金等月収倍率は改善し、その他の指標は悪化するものの、診断基準には抵触せず、直ちに留意すべき状況にはないと考えられる。

収支計画:「財政計画(歳入・歳出)」(令和4年2月策定、計画期間令和4年度～令和5年度)

指標	R3年度	R5年度	備考
		R3との比較	
債務償還可能年数	5.3年	8.5年 悪化	ごみ処理施設整備事業などにより、地方債現在高が増加するほか積立金等が減少し、行政経常収支が減少するため。
実質債務月収倍率	11.6月	13.6月 悪化	ごみ処理施設整備事業などにより、地方債現在高が増加するほか積立金等が減少し、実質債務が増加するため。
積立金等月収倍率	3.7月	4.0月 改善	新型コロナに係る国(県)支出金等の減少による行政経常収入(分母)の減少の方が積立金等の減少より大きいため。
行政経常収支率	18.0%	13.4% 悪化	新型コロナに係る国(県)支出金等の減少により、行政経常収入が行政経常支出以上に減少し、行政経常収支が減少するため。

【その他の留意点】

(1) 今後の財政運営について

貴市は、人口減少による地方税収の減少や、合併に伴う特例優遇措置の終了による地方交付税の減少傾向がみられる中、効率的な行政運営のための組織の見直しによる人件費の削減や事務事業の見直しなど、行財政改革推進本部が中心となって行財政改革に取り組み、行政経常支出を抑制してきたことなどから、行政経常収支率は類似団体平均を上回って推移している。

今後は、人口減少に伴う地方税や地方交付税など収入の減少や、高齢化による社会保障関係費など支出の増加が見込まれる中、公共施設等の老朽化に係る更新費用や、長寿命化による維持補修費なども増加が見込まれる。

こうしたことから、引き続き行財政改革の推進により財源確保に取り組むとともに、中長期的な財政運営に留意し、更なる歳入確保や歳出削減によることが望まれる。

なお、普通会計から下水道事業会計への繰出金の行政経常収入に対する比率は、類似団体と比較すると高い水準で推移しており、今後も高い水準で推移していくことが見込まれることから、下水道事業会計が普通会計に与える影響が大きいことに留意する必要がある。

(2) 公共施設の管理・運営について

公共施設の管理・運営について、貴市は、「七尾市公共施設等総合管理計画」(平成27年11月策定)「以下、当初計画という。」において、公共施設等全体の今後40年間の更新費用の総額は3,318億円(年平均更新費用:約83億円)であり、直近5年間(平成22年から平成26年)の投資的経費は年平均54億円となるが、今後の人口減少による地方税減収見込みなどを踏まえ、投資的経費を10.5%減少の48.3億円として、更新費用不足額34.7億円になるとしている。また、公共施設等更新費用等の縮減について、公共建築物の施設運営見直し、複合化や統合、長寿命化により11.7億円の削減を目標として取り組み、計画の進捗状況等の評価などについては、部署横断的に全庁的な推進体制を構築してPDCAサイクルにより計画の策定・変更など見直しを行うとしている。

こうした中、当初計画の方針を踏まえ、「七尾市公共施設個別施設計画」(令和2年8月策定)において、個別施設ごとの具体的な対応として、点検・診断によって得られた個別施設の状態や維持管理・更新等に係る対策の優先順位の考え方、対策の内容や実施時期を定めている。また、全庁的な推進体制として、行財政改革推進本部において計画の進捗管理を行っており、現状、概ね順調に推移していることから、財源不足はなく、先送りした事業もないとしている。一方で、その後、令和4年3月に改訂された「七尾市公共施設等総合管理計画」では、施設保有量や現状の財政状況等について当初計画から更新しているものの、個別施設計画を反映していないことなどから、将来更新費用や更新費用不足額が当初計画のままとなり、改めて算定されていない。

こうしたことから、公共施設等の更新等への対応が財政に相応の影響を与えることを踏まえ、個別施設計画を公共施設等総合管理計画に反映させながら、将来の更新費用等の算定を行い、財源不足額の有無を把握するなど公共施設マネジメントを推進することが望まれる。